

会 議 録

日 時	令和2年10月6日(火) 14:00~15:30
場 所	総合文化センター 講堂
件 名	令和2年度 第4回社会教育委員会定例会
出席者	社会教育委員：有賀秀雄、小栗正敏、安藤隆宏、酒井周文、安藤徳善、岩島留美子、 小木曾恵美、伊藤孝一、浅沼克郎、牛島正治 欠 席：山田秀樹 市関係者：小栗茂(中央公民館長)、吉村美信(統括コーディネーター) 事務局：工藤剛士(同課長補佐)、野田祐作(同主査)
議 題	1 挨拶 有賀 秀雄 代表 日ごと寒暖の差が大きくなっており、今朝10度前後だった気温が今は少し暑いほど。皆さんもジャケットを脱ぐなど、楽な姿勢で会議に臨んでいただきたい。 新型コロナウイルスの影響によって、従来の活動を中止や延期せざるを得ない状況の中、各学校は修学旅行や運動会の開催に思案を重ね、やり方を見直しながら、「少しでも子ども達の思い出に残るように」と、工夫を重ねていらっしゃるようである。 昨年度末に提出した「提言書」では、学校運営協議会の設立に先立ち「準備委員会」を設置することを案として挙げたが、今年度、釜戸小学校及び稲津小学校が先行事例となり「準備委員会」を立ち上げられている。コロナ禍によって会議を招集することも困難な状況の中、コミュニティ・スクール化に向けて堅実な取組をされていると伺っている。 本日は大変ご多忙の中、釜戸小学校長にお越しいただいている。お話を聞いて学ばせていただき、どのような事に注意しながら取組を続けていけば良いかなどを一緒に考えさせていただきたい。委員の皆さんにおかれては、是非、お知恵をお貸し願いたい。 2 地域と学校の連携・協働について ※釜戸小学校、釜戸・大湫町地区の具体例から学ぶ 釜戸小学校 土屋 昌徳 校長 概要 ・釜戸小学校においてコミュニティ・スクール化に向けた一連の取組が始まったのは、昨年10月のこと。10月2日に開催された校長会の中で予告があったのが最初で、同9日に教育長が本校を訪問された。そこで、令和6年度までに市内全ての公立小中学校で学校運営協議会を設立するにあたり、釜戸小学校が先行することについて要請を受けた。 ・当初は右も左も分からない中、手さぐりで準備を進めるような状態だった。社会教育委員の皆さんがコミュニティ・スクールについて議論・研究されていることを、もっと早くに知っていれば、これほど苦労はなかったかもしれないと思うと、勿体なかった。本日も貴重なご意見やご助言をいただけると思うので、しっかりと持ち帰りたい。

- ・釜戸小学校の取組については、大きく3本立てでお話させていただく。一つは、これまでの経緯。一つは、準備を進めるにあたって特に大きな意味をもった3つの会議及びその詳細。最後の一つは、これからの見通しである。
- ・はじめに、これまでの経緯をお話させていただく。昨年10月、学校運営協議会の設置について教育長より要請を受けたことにより、同28日には「コミュニティ・スクール立ち上げに係る説明会」を開催した。釜戸・大湫両町の区長会長、まちづくり推進協議会長、学校評議員、PTA会長、市議会議員など、地域団体の主だった方にお集まりいただき、「コミュニティ・スクールとは」「地域学校協働本部とは」など、根幹的な部分を、文部科学省の提示するモデル等を示しながら説明した。
- ・11月下旬には、学校運営協議会の会長と副会長の人選について、区長会長に相談した。その結果、令和2年度から釜戸及び大湫の公民館長に就任される予定の方をご推薦いただいた。釜戸公民館長は元教員で、中央公民館長の経験もある方。大湫公民館長も大変熱意をもって携わっていただけの方であり、素晴らしい方をご紹介いただけたと思う。
- ・本年1月には、釜戸町及び大湫町の主だった地域団体の代表者をお招きして「企画会」を開催した。これに先立ち、教育委員会と行った打ち合わせでは、「組織が軌道に乗るまでは学校サイドが主導していくことも必要」との助言をいただいていたため、学校運営協議会に関する制度説明や組織体制の案や構成員の案も、学校側から提示した。
- ・4月には、「情報交流会」を開催した。「企画会」開催以降、新型コロナウイルス感染症の流行によって、準備活動が中断していたことに加え、年度が変わって諸団体の役員も大きく入れ替わっていたため、再度概要を説明することから行った。
- ・7月には各部会が開かれ、今後の計画等を作成した。当該計画に基づき、8月には校舎周りの雑木剪定作業及び草取りボランティア作業を実施。草刈りボランティアについては、昨年度まで児童の祖父母を中心に15名程度の有志が行ってくださっていたが、今年度はのべ89名ものボランティアにお集まりいただいた。改めて、「地域の方の力は大きい」と感じさせられた出来事だった。
- ・10月17日には、授業参観を開催し、地域の方々に公開する予定。内容については、地域講師による講義を予定している。授業参観の様子を広く見ていただくことで、地域の方々に地域学校協働活動の具体的なイメージを持ってもらうとともに、「こういう形なら自分も参加できるかも」という、前向きなビジョンを持っていただけたらと思う。
- ・以上がこれまでの経緯となる。次に、特にポイントとなった3つの会議について、具体的にねらいや経過を掘り下げてお話させていただきたい。
- ・最初のポイントは、昨年10月28日開催した「コミュニティ・スクール立ち上げに係る説明会」である。当時、地域サイドでは「コミュニティ・スクールという概念自体、聞いたことがない」という方も少なくなかった。そこでまず、「コミュニティ・スクールとは何か。何を指すものか。」ということから説明させていただいた。具体的には「地域とともにある学校づくり」や「社会総がかりの子ども育て」という考え方を知っていただき、地域学校協働本部の設置、ひいては学校への具体的支援についてご理解とご協力をいただくことがねらいであった。しかしながら、趣旨には理解を示していただいた一方、積極的に「やるぞ!」という雰囲気にはならなかった。その理由は、大きく4つある。
 - ① 従来、学校に協力をしてきた。更に主体的に、と言われてもこれ以上は困難。
 - ② 「こういう子どもを育てたい」という願いを地域全体で共有しているわけではない。
 - ③ 既に様々な組織がある中、また新たに組織を立ち上げるのは、負担が大きすぎる。
 - ④ 学校のことは校長が責任を持ってもらわなければ。地域では責任が持てない

以上のように「もろ手を挙げて賛成」という雰囲気ではなかったため、「無理なく持続可能な連携活動を模索する。」というのが、本会における最大限の落としどころであった。難しい部分があることも実感させられたが、区長会長をはじめ、地域を代表する方々に参加をいただいたことで、今後の理解を得やすくなったのではないと思う。

- 2つ目のポイントは、本年1月に開催した「企画会」である。10月に開催した会議よりも広範の方々にお集まりいただき、学校運営協議会の組織体制や構成員に関しての具体案を提示した。なお、地域学校協働推進員については、市の集落支援員が兼ねるものという思い込みがあったが、正しくは地域サイドで選定するものであるということが、この時点で判明した。推進員に求められるのは、地域と学校のつなぎ役になることであり、両方の実情を熟知されていることが必要だと考える。であれば、地域において適切な人材を選定していただくことは、かえって心強く感じる。
- 三つ目のポイントは、6月23日に開催された、第1回学校運営協議会（試行）である。本来であれば4月か5月には開催する筈であった会議が、新型コロナウイルスの流行にあおりに受けて6月までずれ込むこととなった。しかしながら、多くの組織では4月に役員年度の交替があり、もとより引き継ぎ等に多忙なうえ新役員には代わり端の話となる。そこでいきなり「学校の運営方針について物申せ」と言われても難しいだろうから、新型コロナの影響が無かったとしても、5月または6月あたりに第1回目の学校運営協議会を開催する方が、むしろ正解ではないかと感じた。なお、この会議では、「方針には賛成するが、具体的な見通しが想像できない。」との意見が挙がるなど、地域サイドも手探り状態で、不安を抱えている様子が見えかけた。よって今年は、具体的な動きよりも、まずはコミュニティ・スクールに対する理解を深め、慣れてもらうことが必要であると感じた。なお、1月の「企画会」で組織や構成員のモデルを示して以来、「評価委員会の位置づけ」や「自己評価と見直しの実施」について、より良い体制にするための前向きな意見も出ている。地域の考えを活かし、適宜改善を加えていきたい。
- 以上、ここまでの経過の中で、特に大きな成果だったと思うことが三つある。一つは、まずもって「学校運営協議会」の立ち上げができたこと、一つは、区長会長を介して釜戸及び大湫の現公民館長に学校運営協議の会長及び副会長をお願いできたこと、最後の一つは、色々な不安の声を聴きながらも、ひとまず地域の理解を進められたことである。
- 今後の課題も見えてきた。一つは、年度が替われば役員も交代するという点。そのたびに何度でも、最初から説明をし直さなければならないことである。それをあらかじめ覚悟し、根気をもって取り組む心構えができているかどうかで、負担感には雲泥の差がある。また、そうした説明を繰り返すうち、いずれは学校が道筋を作らなくても地域が自立して引き継ぎできるようになると考えられる。
- もう一つの課題は、「地域学校協働本部」を設立することの難しさである。文部科学省のモデルでは、地域と学校が協働するにあたって、学校サイドの主体である学校運営協議会に対応し、地域サイドの主体である地域学校協働本部が立ち上げられ、両輪の関係で稼働することが望ましいとされているが、現状をかんがみると「地域学校協働本部」が突然稼働できるとは考えにくく、最初は学校運営協議会の先行と先導が必要なのではないかと考えられる。ただし、地区ごとに状況は異なるだろう。
- 全国的にみると、既に稼働している地域学校協働本部の数は、学校運営協議会の数よりも多いが、岐阜県ではそれがなぜか逆である。おおむね「学校運営協議会のある学校の約半分は、地域学校協働本部も稼働している。」という程度ではないだろうか。地域柄の他にも、何か要因があるのかもしれない。

- ・地域学校協働活動を行う際の不安として、保険の問題がある。通常、自治会やまちづくり推進組織等が実施する事業については、「市民活動補償制度」という包括的な保険の適用対象となるが、地域学校協働活動については「学校の管理下にある活動」であるからして補償の対象にならないという説明を、市民協働課から受けている。よって、個別事業ごとに保険をかける等の措置が必要となると考えるが、どのような保険に加入すればよいのか、一から調査が必要な状況である。
- ・また、地域学校協働活動の実施に際し、どのように市民に周知するかという問題もある。市の防災無線を活用した告知や、「広報みずなみ」を活用した折り込みチラシ等は協力を検討したが、市担当部署からは不可能との回答を得ている。また、自治会内でも、「配布物が増えるのは困る」との意見がある。現状、PTA会員へのチラシ配布等を行っていることがあるが、当面はそうした運営になると思う。ただし、地域学校協働活動の内容が、地域全体に関わることであれば、防災無線を活用している例もあるとのこと。まちづくり推進組織の事業として依頼すれば良いのか。市ともよく折衝する必要があるだろう。
- ・今後、地域と学校の連携強化に向けて、市が「地域コーディネーター」の委嘱を進めることについては、学校側の事情を十分ご存知ない方が登用されることも懸念の一つである。地域と学校の連携を円滑に進めるため、役割に慣れていただくためには、学校側としても十分な説明や意思表示が必要ではないかと考えている。
- ・これまでに浮き彫りとなった課題や、いただいた評価については、しっかりと受け止めた上で、来年度からの本格稼働に備えたい。

釜戸町まちづくり推進協議会 事務局長 安藤 隆宏（社会教育委員）

- ・「地域学校協働本部」の立ち上げについては、その政策的背景など社会全体の大きな流れについて、一通りの学習をした者の呼びかけがきっかけにはならないかと考えている。
- ・「コミュニティ・スクールの実現に向けて地域の協力が不可欠」というロジックは、社会教育委員会の中は議論の大前提となっていることだが、一方で地域の人々には、まだ十分に理解が浸透しているとは言えない現状だろう。そこで、学校運営協議会や地域学校協働本部の意味や役割について「青少年育成町民会議」で説明させていただこうと思ったが、コロナ禍の中で実現できずにいる。そこで本日は、町民会議で行う予定の説明をさせていただく。皆さまにとっては、「そんなことは知っている」と思われることばかりだが、釜戸町民になったつもりで聴いていただき、ご指摘をいただきたい。
- ・まず、コミュニティ・スクールという構想が生まれた背景について。一つは、社会変化が挙げられる。少子高齢化、人口減少に伴う構造変化の中で、地域も学校もあり方を見直さなければならなくなっている。また、防犯の強化や大規模災害等への対応も挙げられる。例えば今の世の中、地震避難訓練を行っても地区組長等が各世帯の住民数や構成について最新の情報を正確に把握しているだろうか。今後予想される大規模災害に備えるためにも、地域力の強化は必須と言える。最後に、学校の多忙化が挙げられる、英語教育、プログラミング授業などカリキュラムが増え続ける中、学校が教育機能を抱え込むことは不可能であり、外部の援助が必須となる。すなわちコミュニティ・スクールとは地域と学校がそれぞれ抱える問題について、相補的に機能しあうことをねらいとするものである。
- ・地域と学校の接点となるのが、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」という二つの組織である。それぞれ、学校の在り方、地域の在り方を一体となって考えるための組織であり、二つが両輪となって機能することで協働が達成されると考えられている。このような学校のことを、瑞浪市では真の意味で「コミュニティ・スクール」と呼ぶ。ところで、

「地域学校協働本部」という名称はいかにも名前が堅苦しいため、実際に稼働が始まる段には、実態に沿った分かりやすい名前が必要ではないかと考える。

- ・「地域と学校の協働」という概念自体は別段真新しいものではなく、これまでも各地域団体はそれぞれに学校に協力してこられたと思う。学校の課外授業における畑づくりや、地域のお祭り、登下校の見守りなど、様々な形で協働がされてきたはずである。であれば、コミュニティ・スクールという新しい概念や体制づくりなど今更必要ないのではないかと、思われる方もいるだろう。しかし、そうではない。これまで各地域団体がバラバラに行っていた協働を一つにすることで、より広範で効果的な協働を作り上げようというのがこの制度の趣旨である。逆に言えば、釜戸小学校はこれまでに個別の団体との「協働」という「下地」を築き上げていたからこそ、先進校に選ばれたのだと考える。
- ・「みずなみ教育プラン」に定められているとおり、「学校運営協議会」は今後行政の主導によって設置が進んでいくものと考えられる。逆に、「地域学校協働本部」は地域側が主体的にその在り方を考えていかななくてはならない。ただ、必ずしも新たな組織を立ち上げなければならないということではなく、例えば町民会議のような既存の組織が、「地域学校協働本部」の名前に関して活動主体になるというのでもよい。
- ・以上が町民会議で説明する内容であるが、加えて強調したいポイントがいくつかある。
- ・一つは、「学校を核とした地域づくり」という考え方。なぜ地域が学校を助けるのか、という前提において、地域が学校教育の現場に携わることが郷土愛を育み、将来地域を担う子どもが育つきっかけとなるという点をしっかり伝えなければならない。
- ・一つは、「目標共有」の重要性。これまでの協働の在り方と、コミュニティ・スクールの最大の違いは、学校に協力する諸団体が共通の目標を立て、それに向かって努力するということ。意識の共有が一体感につながる。
- ・一つは、コーディネーターの存在。コーディネーターの技量によって地域住民の理解が広がり、活動に参加するための敷居が下がる。そうした人材が求められている。
- ・一つは、コミュニティ・スクールに関する正しい知識を町民に周知すること。現状では、コミュニティ・スクールを知っている住民は全体の1割程度ではないだろうか。地域学校協働本部については、さらに少ないと思う。
- ・一つは、実働までの手順。まず、組織を立ち上げることで動き出しのきっかけを作り、組織の中でこういう子どもを育てたいというねらいを表層化させ、さらには実働の中で楽しさを見出す。すなわち、組織化、意識化、意欲化の順を辿ることが、持続化につながる。
- ・以上のことを、地道に、少しずつでも住民に理解していただくことが鍵となる。

代表 コロナ禍の中で大変な苦勞をしながらも、少しずつ前進されている様子が窺われた。各委員より感想をお聞かせ願いたい。

委員 土屋校長先生らしく、段階を踏みながら進めていらっしゃると思った。前回の出前講座で講師が言われた、「先進事例よりも先人事例に学べ」「地域と学校に覚悟が必要」という言葉が心にとどまっているが、本日釜戸小の取組を聞かせていただいて、「目指す所は同じでも、アプローチの仕方は様々だな」と改めて思った。釜戸小は、まず組織体制を作り、協働のきっかけとする方向だと思うが、稲津小はどちらかということ、まずは協働活動ありきで、そこから組織体制を作っていく方が定着するかもしれないと思う。既に実働されている諸団体の方々は、地域と学校の協働の意義は十分にわかっていると思うので、コミュニティ・スクールへの理解も得られやすいと考える。いずれにしても、新型コロナウイルスの影響で当初の段取り通りに事が運ばず困って

いるところではある。

委員 大変分厚い資料をご用意いただき、苦勞が伝わってくる。資料の3ページに、地域住民から挙がった厳しい声、「コミュニティ・スクール化に賛成できない理由」が列記されているが、正直、「そうだなあ」と思う所もある。コミュニティ・スクールに関する文科省の資料で「熟議」という言葉が好んで出てくように見えるが、実際どんな雰囲気で会議が進んだのか、気になった。地域と学校の協働と聞くと、今現在お子さんが学校に通っているご家庭ならばまだしも、そうでない場合にはイメージしづらいかもしれない。10年、20年後に地域に帰ってきて活躍してくれる子がいると言われても、漠然としていると思う。下手をすれば、資料に目を通してもらえるかどうか。校長先生のお話で、「無理のない協働」という言葉が出てきたが、例えば、どんな形なら無理がないと思われるだろうか。

校長 部会で計画した草取りボランティアや地域講師は、元々行われていたこと、下地のあることを地域の方々に紹介し、見てもらうという趣旨を加えただけなので、地域にも学校にも無理は少なかったと思う。逆に、全く新しいこととして「安全見守りサポーター」への登録を提案したが、部会の中で「日中在宅なのは高齢者であり、緊急時の招集に応じられない」、「日ごろメールを使用していない」、「広報無線を活用する方が理にかなっている」等の反対があった。こちらは、無理のある協働の例と言えるかもしれない。ただ、諦めるのではなく、できる形を探して改善につなげたいと思う。

委員 校長会の中でも現状をお聞きしているが、大変素晴らしいと思う。動き出しているという感じがする。もちろん課題もたくさんあるが、それらは動き出したからこそ見つかった課題で、解決していけるものだと思う。「学校だけで子どもを育てていくのはもはや無理」「地域の力を借りて学校力を高めたい」。これらは、多くの学校が実際そうだと感じていることだと思う。学校がやりたいことや必要としていることが沢山ある中で、コミュニティ・スクール化という動きが、地域に安心して協力を頼めるような環境づくりにつながることを期待している。また、なぜ協働をするのか、その意味付けをしていくことが大事だと思う。学校運営協議会の体制が軌道に乗るまでは、学校サイドのリーダーシップが必要だが、地域学校協働本部については学校が先導すると、それは趣旨や立場が違うと思う。行政サイドの主導も必要ではないか。

委員 稲津は釜戸ほど周到に準備を進めているわけではない。準備委員会の席に市教委の職員に来てもらい、色々説明してもらったが、感触は「まだまだこれから」といったところだった。ちなみに釜戸小は、釜戸町と大湫町という2つの地区が一緒になった学校でもあり、その点でも色々ご苦勞があったのでは、と察せられる。だからこそ、「住民への周知が大事」というお話は、身につまされる。資料を配布しても中々読んでももらえない。いかに理解を深めていけばいいのか。これからも教えてもらいたい。

委員 これだけの資料を集めまとめられたのは、ご苦勞だったと思う。大変参考になった。最近小学校時代のアルバムが出てきたのだが、当時は1学年が6クラスあったことを思い出してびっくりした。将来の夢には、パイロット、スチュワーデスといった言葉が並び、時代を感じさせられる。みんな、希望あふれる未来に思いを馳せていた。ところで、当時地域は学校に関わっていなかったか、と言えば全くそんなことはなく相撲大会などの地域行事や、登下校時の地域の見守りが何気なく、普通にあったなあと思いだされる。現在の日吉町では、あいさつ運動などを組織化しようという動きがあるが、自分と同世代以上の方々の中には「今必要なのか」「そんなに危機的状況なのか」などと思われる方もいると思う。そこで、しっかりとわかりやすく説明してい

くことは大切だと思う。また、行政の支援も課題だろう。人・もの・金など、様々なバックアップが必要になってくる。

委員 何のためにコミュニティ・スクールを立ち上げるのか、その共通理解を得るための努力が難しい。地域づくりと学校づくりのドッキング、というイメージは分かっても、正直うまく整理がつかないところだろう。地域づくりは、まちづくり組織も一生懸命にやっている。そこに加えて、学校づくりへの協力を促すためには、「将来、子どもたちが地域に残るための土台づくりが必要だから」というメリットを、学校から地域に伝えるというアプローチが適切ではないか。文科省が示すような、大上段の組織化を進めても、実態がついてくると思えない。「地域学校協働本部」という名前も堅いだろう。やってほしい事を、まず学校から発信してもらおうことが大事だと思う。

委員 コミュニティ・スクールという制度自体、整理のつかない部分もある。単純に学校が地域に希望を発信して、地域がそれに応えていくという流れであれば理解できる。いずれにせよ、まずは実践してみることが大事だと思う。ただ、地域人材が高齢化している中で学校の希望に応える力があるのか。アフターコロナの姿が見えないと、動き出せないのではないかと。当事者に近いPTA関係者が協働の中にもっと関わらなければならないか。一部の意欲的な人に限らず、広く協働の輪を広げていくにはどうすればいいか。協働自体がかえって学校の負担にならないか。など、様々な懸念がある。

委員 コミュニティ・スクール化に向けて動き出したばかりで、課題はあると思う。それらの課題について解決策を考え、提言にまとめるのが社会教育委員会の役割になる。

委員 コミュニティ・スクール化の必要性について、行政や教育者は趣旨を理解していても一般の方々の中には、「なぜ学校に協力しなければならないのか。」「学校のことは学校で行うのが筋ではないか。」と思う人も多いだろう。そうした人たちのマインドをどうやって変えていくのか。年度が替われば役員も変わり、活動を持続することは本当に難しい。それでも、何年もかけて協働を続けていく中で、少しずつ理解や協力の輪が広がると思う。また、地域の方々には、難しい言葉で組織や制度を説明するより実際に協働の様子を見てもらった方が、前向きなイメージを持ってもらいやすい。

吉村統括コーディネーター

市が指針を示し「このように進めてもらいたい」とお願いするのが本来だと思うが、コミュニティ・スクールの推進については、現場（学校）で色々試行していただき、気づきや課題を還元してもらおうという流れになっている。大変ありがたくもあり、申し訳ないとも思う。一方、地域サイドからも、「困難だとは思いますが、協力していきたい」という、力強い言葉が挙がっていることは、この場を借りてお伝えしておきたい。また、社会教育委員の方々のご指摘も、「なるほどな」と思われる部分が沢山あった。コミュニティ・スクール化の先進事例として白川村の名前がよく挙がるが、その白川郷でも、取組を続ける中で文科省が示す「学校を核とする地域づくり」から「子どもを核とする地域づくり」へとスライドしていった、という話があった。地域の実態に即して、活動の本質が変わったのである。そもそも、狭義のコミュニティ・スクールは教育政策であるが、そこにまちづくりの概念が加わり、生涯学習との関連性も指摘されるようになり、複合的な地域政策として理解されるようになった。様々な実践を積み重ねる中で、次第に裾野が広がっていくかもしれない。白川村は非常に小さな自治体であり、「子ども育て」が喫緊の課題であったことから、子どもを核とするという方向へと急速にかじ取りが進んだのだろう。瑞浪市の規模は白川村よりも大きいので、計画・

実践・評価・課題の洗い出しを積み上げながら、よりゆるやかに路線が決まるものと予想される。特に、「地域学校協働本部」は稼働まで時間がかかるだろう。

県は、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」が並行して稼働することを理想としているが、一方で「地域学校協働本部」は、当該組織にその認識さえあれば、既存の組織を活用するのも良いとも考えている。であれば、ハードルは少し下がるだろう。

予算については、当面の間、国の補助金を活用することを考えている。先般の担当者会の中で、規模を精査せよとの指令があった。今年度の稲津小と釜戸小には予算ゼロで頑張っていたが、食糧費や報償費については早急に対応できたらと思う。

他の会議と重なって中々折り合いがつかないが、今後、社会教育委員会には積極的に参加させていただけたらと思う。

代表 ここまでのご意見をまとめさせていただく。釜戸小学校は、2地区に跨る学校であるため、北中や南中でコミュニティ・スクールを導入する際の試金石となるのではないかというご意見があった。また、地域の中で、協働に対する否定的なご意見もあることも、真摯に受け止めるべき。岐阜県で「地域学校協働本部」の稼働率が低い理由もそこにあるかもしれない。当面は学校が主導した方が、動きやすいのかもしれない。

一方、釜戸小学校の組織案のように、学校運営協議会に部会があり、具体的な協働をしていれば、それでもう形が出来ているとも言える。後は呼び方の問題だけだろう。

地域住民への積極的周知の必要性についても、多くのご意見が挙がった。具体的な協働風景を公開していく事は、非常に有効だと思う。各学校は、協力団体等をリスト化していると思うが、それを市内各校で共有することはできないか。協働にあたって誰に頼めばいいのか、誰が後継者になるのかというのは、学校側の大きな悩みであり、それがスムーズになれば協働の足がかりになると思う。個人情報保護法との絡みはあるが、有用な情報は可能な限り共有できないか。

委員 P T AのO Bが中心だが、協力者のリストがあったと記憶している。P T Aと言えば職場体験学習の受け入れ先（事業所）を紹介して下さったことがあった。

委員 公民館活動も、講師候補者の一覧リストを作ることで連携が取れるようになった。

委員 釜戸町まちづくりも人材バンクのリストはあるが、使っていない。理由は不明。

委員 そうしたリストが、なぜ公に使われてこなかったのか。何か理由があるのでは？

委員 「P T Aがもっと活躍すべき」というご意見があったが、現に可能かどうかは別に、とにかく実情を知ってもらい、協働の可能性を探るスタンスは良いと思う。

校長 安全環境活動部会を開催した時、地域から「是非楽しいことやしましょうよ」という意見があった。楽しい事を通じ、お互い顔見知りになることも真の目的の一つだし、楽しくなければ何事も持続しないと思う。子どものために…というのに加えて、子どもを介して地域の人たちが一つになれることがあれば、それでいいのではないか。

委員 知人が増えるのは大変素晴らしいこと。もとより地域づくりとは、そういうことだと思う。生涯をかけてスポーツ、芸術に打ち込むのと同じように、地域づくりを通じて、学校や子どもと関わり、人の輪をひろげていくこともまた、生きがいであり、生涯学習である。様々な側面も視野に入れ、協働を進めていきたいと思う。